

家計が負担できるのは月1000円が限界

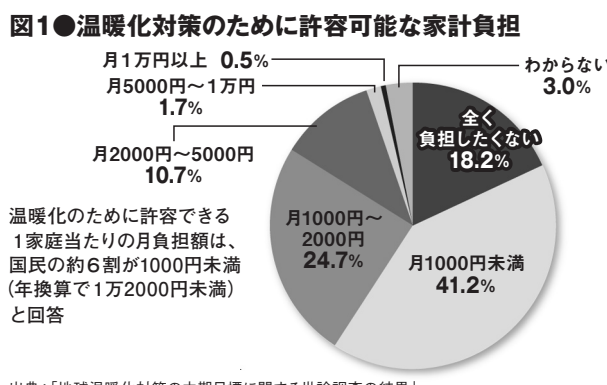
新政権が標榜する「25%削減」について、消費者としてどのような印象を抱きましたか？

温暖化ガス削減は地球規模で真剣に取り組まなければいけない深刻な問題です。でも突然25%削減と聞いたとき、私はとても不安な気持ちになりました。そもそも、目標数値の大きき以前の問題として、世界の41%の二酸化炭素(CO2)を出している米国と中国の2大排出国が、京都議定書の次の枠組みにちゃんと入ってくるのかどうかかわりませんしね。

米国は、かつて議会の同意が得られないことを理由に京都議定書から離脱しましたね。

表1 ●主要先進国の2020年時点の温暖化ガス削減目標

※EUの目標は、他の先進国が同等の排出削減にコミットし、経済面でより成長した途上国が責任と能力に応じて適切な貢献をする場合には30% ※各国目標以外の換算は、国連資料などをとくに推定 ※▲は減



出典：「地球温暖化対策の中期目標に関する世論調査の結果」(2009年5月、内閣官房)より作成

があれば、少しずつの努力で達成できるかもしれません。しかし、20年まであと10年しかありません。

鳩山政権

削減を国内対策のみで行った場合、可処分所得が年13万7600円、5000円減るそうです。一方、米国の下院を通過した環境法案では、米国の世帯負担は年1万5000円(1日当たり)に換算すると、通勤便切手1枚程度の金額と試算されています。

温暖化対策は重要ですが年間、何十万円もの負担に家計は耐えられません 国民が納得できる説明をして欲しい

9月22日、鳩山首相は国連気候変動首脳会議において、温暖化ガスを「1990年比で言えば2020年までに25%削減をめざします」と表明されましたが、その際「すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築」が不可欠であり、「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意」が我が国の国際社会への約束の「前提」とされました。7日からの第15回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP15)で、この「前提」をどのように実現していくのでしょうか。また、25%削減に伴う家計の負担について国民の理解と納得は得られているのでしょうか。消費者の代表として、総合資源エネルギー調査会などにも出席してきた日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会の最高顧問・三村光代さんにかがいました。

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「私たちが消費者にできることは何でしょうか。多かれ少なかれ、家庭ではすでに「かなりの省エネ努力」がされていると思います。グリーン電力基金やカーボンオフセットなど、お金を払うことで温暖化防止に協力する人も増えました。家庭ですら削減する方法はないですか？」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「私たちが消費者にできることは何でしょうか。多かれ少なかれ、家庭ではすでに「かなりの省エネ努力」がされていると思います。グリーン電力基金やカーボンオフセットなど、お金を払うことで温暖化防止に協力する人も増えました。家庭ですら削減する方法はないですか？」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」



三村光代氏

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会最高顧問

みむらてるよ◎1961年信州大学繊維学部卒業。1989年に日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会副会長、2001年に同協会監事、2008年6月から現職。経済産業省総合資源エネルギー調査会委員ほか各種委員、埼玉消費者被害をなくす会副理事長などとして活躍。2005年10月には標準化功労者として経済産業大臣賞を受賞している。

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

「25%削減で家計に協力を求めるなら国はもっとわかりやすい説明を」

- エルピーガス協会 石油化学工業協会 セメント協会 日本LPガス協会 日本製紙連合会 日本フェロアロイ協会
塩ビ工業・環境協会 石油鉱業連盟 全国石油商業組合連合会 日本LPガス団体協議会 日本産業・医療ガス協会 日本ソーダ工業会 普通鋼電炉工業会
鋼管杭・鋼矢板技術協会 石油連盟 鐵鋼スラグ協会 日本化学工業協会 日本自動車工業会 日本鑄鍛鋼会 日本鉄源協会
スチールハウス協会 石灰製造工業会 電気事業連合会 日本化学繊維協会 日本自動車車体工業会 日本鉄源協会 日本鉄鋼連盟
ステンレス協会 石灰石鉱業協会 日本アルミニウム協会 日本ガス協会 日本自動車販売協会連合会 日本鉄鋼連盟